

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社トスネット

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月25日

TEL 022-299-5761

平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	7,207	△0.7	150	△21.9	158	△25.5	0	△99.3
20年9月期	7,259	△0.4	192	△45.1	212	△44.8	82	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	0.16	—	0.0	4.0	2.1
20年9月期	19.48	—	4.3	5.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	3,946	1,890	47.9	446.69
20年9月期	4,024	1,911	47.5	451.66

(参考) 自己資本 21年9月期 1,890百万円 20年9月期 1,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	239	△58	△172	920
20年9月期	20	△60	65	912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	7.50	7.50	31	38.5	1.7
21年9月期	—	—	—	7.50	7.50	31	4,687.5	1.7
22年9月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		45.3	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,832	2.7	129	△11.6	144	△1.4	53	341.7	12.53
通期	7,300	1.3	170	13.3	190	20.3	60	—	14.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細については、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 4,232,600株 20年9月期 4,232,600株
② 期末自己株式数 21年9月期 1,197株 20年9月期 1,197株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	6,255	△0.8	97	△32.6	128	△31.2	△19	△127.5
20年9月期	6,307	△0.3	144	△52.9	186	△44.2	69	105.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△4.60	—
20年9月期	16.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	3,632		1,822		50.2		430.72	
20年9月期	3,734		1,863		49.9		440.34	

(参考) 自己資本 21年9月期 1,822百万円 20年9月期 1,863百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,276	△12.2	105	△28.1	120	△17.8	38	216.7	8.98
通期	6,300	0.7	140	44.3	160	25.0	40	—	9.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きがあるものの、生産活動の停滞や雇用情勢の悪化など実体経済面では依然として厳しい状況が続いております。

警備業界におきましても、社会不安の増大により警備に対するニーズや関心は高まっていますが、一方で警備品質の更なる向上や景気後退局面に対応したコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質維持及び資格者確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面は引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、ロードスタッフの拡販などを推進し、また施設警備業務の受注拡大を目指し業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,207百万円、営業利益150百万円、経常利益158百万円、当期純利益664千円となりました。

各部門別売上高の状況は、概ね次のとおりであります。

(交通警備)

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあり、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取り組みましたが、株式会社トスネット及び連結子会社の株式会社三洋警備保障の受注が伸び悩んだ結果、当部門の売上高は4,249百万円となりました。

(施設警備)

首都圏を中心に積極的に拡大を図っている部門であり、民間施設物件の受注が順調に推移し、官公庁入札物件に積極的に参入しました結果、当部門の売上高は2,040百万円となりました。

(列車見張り警備)

比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、連結子会社の株式会社大盛警備保障の受注が予想を下回る結果となりましたが、株式会社トスネットにおける北東北地区及び信越地区の受注が好調に推移しました結果、当部門の売上高は658百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気後退が長期化していることから、実体経済面では厳しい局面の中で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、さらに警備の専門性を追求し、利益率の高い施設警備、列車見張り警備及びロードスタッフへ注力してまいります。

従いまして、次期の見通しは、売上高7,300百万円、営業利益170百万円、経常利益190百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、41百万円増加し、1,971百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が34百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、119百万円減少し、1,974百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が40百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、3,946百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、255百万円減少し、1,254百万円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が165百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて、198百万円増加し、801百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が173百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、57百万円減少し、2,055百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20百万円減少し、1,890百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が31百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動から得られた資金は、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、239百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益90百万円、減価償却費41百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額56百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、58百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得33百万円及び有形固定資産の取得23百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ238百万円減少し、172百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金の返済150百万円及び配当金の支出31百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	22.1
債務償還年数 (年)	60.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.5	108.3

(注) 自己資本比率(%): 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額/総資産

債務償還年数(年): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍): 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保金につきましては、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることと致しました。（平成21年12月開催予定の定時株主総会の決議を経て実施いたします。）なお、次期の配当は、前期と同様に、期末配当1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社4社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備業

① 交通警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であります。

交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

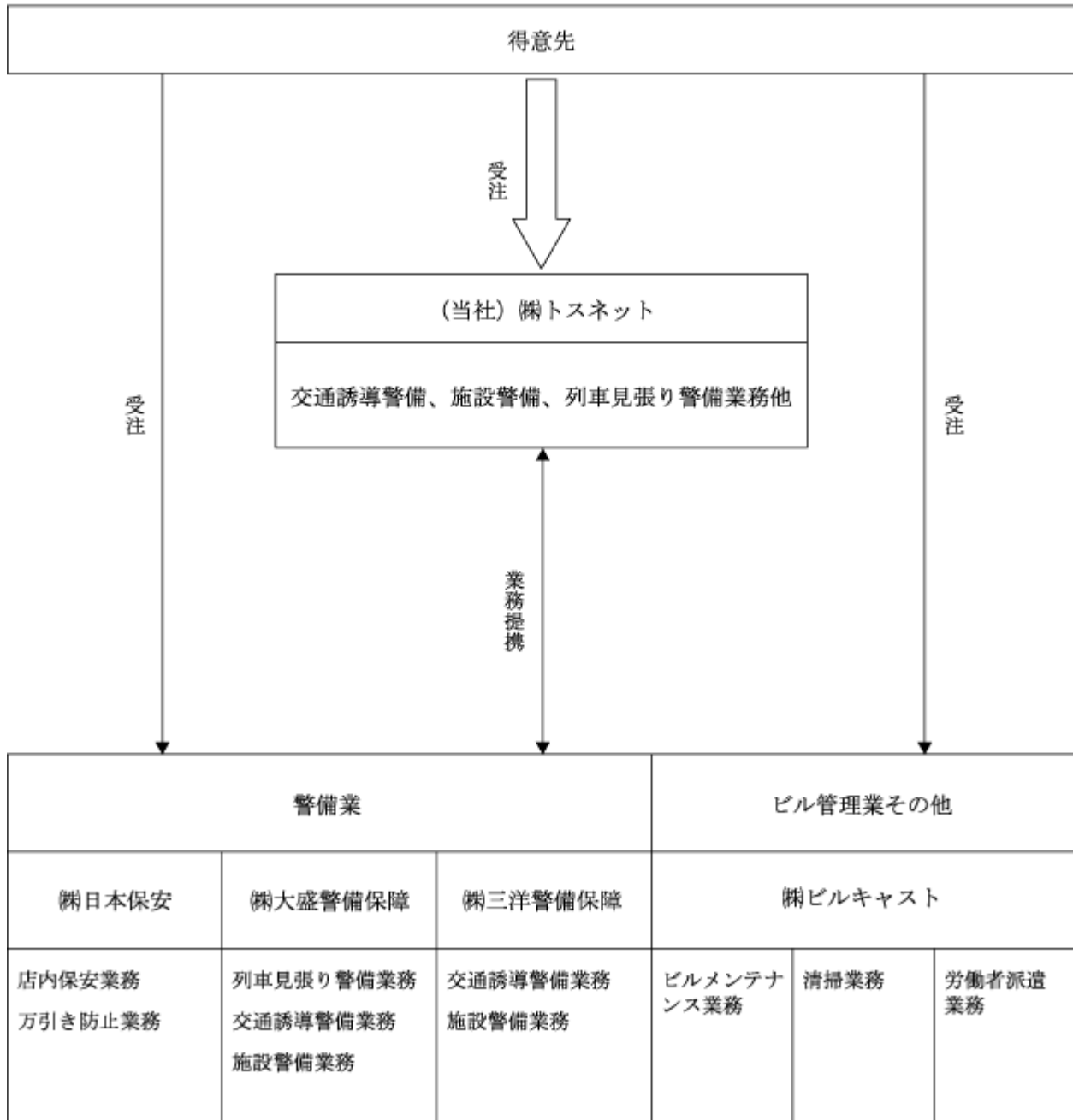
③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

(2) その他の事業

宮城蔵王において社内では保養所として活用しております元気荘は、対外的には旅館業として一般に開放しております。その他ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人的警備に特化していくため、人材の育成に最も力を注ぎ、「誠実」「感謝」「奉仕」の精神で、質の高いセキュリティサービスを総合的に提供し、社会に貢献したいと考えております。

今後とも事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努め、また、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、施設警備部門及び列車見張り部門の拡大並びに独自商品である「ロードスタッフ」等の警備業務の専門性を追及し、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。このため、当面PER 20倍、時価総額50億を目指してまいります。また、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年のリーマンショック以来、世界の金融市場の混乱から実体経済への影響が各業種・業態へ及んでおります。特に建設業界では再編・淘汰が加速しており、その影響が警備業界にも及んでまいりました。

このような厳しい情勢のもと当社グループは、永年の目標としてきた総売上高に対する割合を交通誘導警備売上高50%、施設警備売上高50%とするため、引続き経営努力をしております。

また、平成17年11月に施行された警備業法一部改正の趣旨である「警備員の知識・能力の向上」及び「警備業務の依存者の保護」について実践するため、警備員への教育の強化と内部管理体制の充実を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退の長期化、実体経済への影響は顕在化し、底割れの懸念も考えられる厳しい局面にあります。

こうした経営環境の中、当社グループでは平成17年に施行された警備業法一部改正を受け、一昨年4月から具体的に国道及び指定された主要道路への「資格者配置」の義務化が実施されました。しかしながら、警備業界全体では、現在必要とされる路線へ全て資格者を配置することは難しい状況にあります。当社グループとしては、各種資格者を増加して警備員の知識・能力の向上を図り、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、受注単価の低下傾向に歯止めをかけるため、交通警備に付加価値をつけた当社グループ独自の商品である「ロードスタッフ」を強化することと、列車見張員の資格を保持していなければ警備に従事できない列車見張警備に注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,229	970,595
受取手形及び売掛金	16,124	16,720
警備未収入金	872,913	906,874
貯蔵品	18,539	17,951
繰延税金資産	14,896	15,624
その他	105,260	51,796
貸倒引当金	△9,742	△7,757
流動資産合計	1,930,220	1,971,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 838,925	※1 844,780
減価償却累計額	△464,687	△488,354
建物及び構築物(純額)	374,237	356,425
機械装置及び運搬具	24,218	24,065
減価償却累計額	△16,010	△18,088
機械装置及び運搬具(純額)	8,208	5,976
工具、器具及び備品	121,640	116,308
減価償却累計額	△66,074	△68,682
工具、器具及び備品(純額)	55,565	47,625
土地	※1 981,411	※1 981,411
リース資産	—	14,091
減価償却累計額	—	△1,237
リース資産(純額)	—	12,854
有形固定資産合計	1,419,423	1,404,293
無形固定資産		
電話加入権	20,684	20,684
温泉権	5,000	4,000
のれん	44,378	37,232
商標権	480	421
無形固定資産合計	70,544	62,338
投資その他の資産		
投資有価証券	345,798	305,710
長期預金	50,000	—
投資土地	72,085	72,085
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	△32,554	△33,530
投資建物(純額)	10,040	9,064
会員権	3,504	3,504
繰延税金資産	74,048	70,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
その他	73,985	70,819
貸倒引当金	△24,918	△23,057
投資その他の資産合計	604,544	508,163
固定資産合計	2,094,512	1,974,795
繰延資産		
創立費	18	—
繰延資産合計	18	—
資産合計	4,024,751	3,946,599
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 470,000	※1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 332,749	※1 167,579
未払法人税等	34,750	58,440
未払消費税等	46,826	58,106
未払費用	484,114	516,119
賞与引当金	28,520	23,710
リース債務	—	4,823
繰延税金負債	—	41
その他	113,125	105,598
流動負債合計	1,510,086	1,254,419
固定負債		
長期借入金	※1 464,950	※1 638,873
退職給付引当金	130,251	142,344
リース債務	—	15,498
その他	8,277	4,820
固定負債合計	603,479	801,536
負債合計	2,113,566	2,055,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	907,046	875,975
自己株式	△385	△385
株主資本合計	1,939,640	1,908,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,454	△17,926
評価・換算差額等合計	△28,454	△17,926
純資産合計	1,911,185	1,890,643
負債純資産合計	4,024,751	3,946,599

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,259,347	7,207,209
売上原価	5,205,062	5,204,428
売上総利益	2,054,285	2,002,780
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,999	17,526
役員報酬	153,652	162,341
給料	783,631	803,742
賞与	26,291	17,978
賞与引当金繰入額	25,800	20,995
退職給付費用	7,504	7,933
法定福利費	126,099	129,336
通信費	46,774	45,604
旅費及び交通費	27,834	24,773
募集費	34,917	15,474
地代家賃	135,363	133,997
リース料	83,502	86,089
保険料	33,099	36,844
租税公課	36,144	37,339
減価償却費	30,648	31,458
貸倒引当金繰入額	4,468	317
のれん償却額	6,853	7,146
その他	280,517	273,251
販売費及び一般管理費合計	1,862,102	1,852,152
営業利益	192,182	150,628
営業外収益		
受取利息	529	399
受取配当金	4,450	2,204
助成金収入	9,854	10,320
受取賃貸料	18,568	20,569
有価証券運用益	1,731	—
寮費収入	5,878	5,996
受取保証料	1,728	—
雑収入	13,861	11,463
営業外収益合計	56,603	50,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	27,611	22,824
投資有価証券運用損	2,712	16,283
減価償却費	975	975
事故対策費	683	1,579
保険解約損	2,505	—
その他	1,909	1,534
営業外費用合計	36,398	43,197
経常利益	212,387	158,385
特別利益		
保険料調整益	18,002	—
償却債権取立益	7	36
賞与引当金戻入額	1,875	5,815
特別利益合計	19,885	5,852
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,259	※1 1,814
固定資産売却損	※2 0	※2 160
投資有価証券評価損	41,250	71,515
役員退職慰労金	343	—
特別損失合計	46,853	73,489
税金等調整前当期純利益	185,419	90,747
法人税、住民税及び事業税	93,804	93,842
法人税等調整額	9,174	△3,759
法人税等合計	102,978	90,083
当期純利益	82,440	664

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
前期末残高	856,347	907,046
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	82,440	664
当期変動額合計	50,698	△31,070
当期末残高	907,046	875,975
自己株式		
前期末残高	△214	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△171	—
当期変動額合計	△171	—
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	1,889,113	1,939,640
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	82,440	664
自己株式の取得	△171	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	50,527	△31,070
当期末残高	1,939,640	1,908,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,130	△28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,584	10,528
当期変動額合計	△30,584	10,528
当期末残高	△28,454	△17,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,130	△28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,584	10,528
当期変動額合計	△30,584	10,528
当期末残高	△28,454	△17,926
純資産合計		
前期末残高	1,891,243	1,911,185
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	82,440	664
自己株式の取得	△171	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,584	10,528
当期変動額合計	19,942	△20,542
当期末残高	1,911,185	1,890,643

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,419	90,747
減価償却費	40,091	41,221
のれん償却額	6,853	7,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,415	△3,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,026	12,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△820	△4,810
受取利息及び受取配当金	△4,979	△2,604
支払利息	27,611	22,824
有価証券運用損益 (△は益)	980	16,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,250	71,515
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	160
有形固定資産除却損	5,259	1,814
売上債権の増減額 (△は増加)	77,958	△32,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318	587
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,726	16,507
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,198	36,683
未払金の増減額 (△は減少)	7,119	△7,897
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,806	33,926
預り金の増減額 (△は減少)	△33,731	669
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△19,999	—
その他の損益 (△は益)	△25,372	15,529
小計	231,839	316,075
利息及び配当金の受取額	4,903	2,599
利息の支払額	△28,566	△22,126
法人税等の支払額	△187,318	△56,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,856	239,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,941	△33,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,236	3,512
有形固定資産の取得による支出	△56,515	△23,151
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△3,035	—
敷金の差入による支出	△2,467	△3,357
その他	370	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,342	△58,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	△150,000
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△152,038	△341,246
自己株式の取得による支出	△171	—
配当金の支払額	△31,811	△31,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,978	△172,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,493	8,365
現金及び現金同等物の期首残高	885,736	912,229
現金及び現金同等物の期末残高	912,229	920,595

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>④ 繰延資産 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 創立費は、5年間で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産 _____</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間の決定の上、定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物		建物
	266,048千円		253,912千円
	土地		土地
	601,918		601,918
	計		計
	867,966		855,830
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	70,000千円		20,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金		一年以内返済予定の長期借入金
	277,553		64,663
	長期借入金		長期借入金
	354,445		519,637
	計		計
	701,999		604,301

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5,259千円	計	5,259	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,814千円	計	1,814
工具器具及び備品	5,259千円								
計	5,259								
工具器具及び備品	1,814千円								
計	1,814								
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0千円	計	0	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	160千円	計	160
車両運搬具	0千円								
計	0								
工具器具及び備品	160千円								
計	160								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410	787	—	1,197

当連結会計年度における増加は、単位未満株式の買取請求により取得したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,741	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	—	—	1,197

当連結会計年度における増加は、単位未満株式の買取請求により取得したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 912,229千円	現金及び預金勘定 970,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 <u>912,229</u>	現金及び現金同等物 <u>920,595</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	51,009	37,217	13,791	機械装置 及び運搬具	6,598	2,215	4,382
工具器具 及び備品	212,263	93,872	118,391	工具器具 及び備品	193,626	103,602	90,023
無形固定資 産の資産の 「その他」	64,988	12,140	52,847	無形固定資 産の資産の 「その他」	63,448	23,478	39,970
合計	328,261	143,230	185,030	合計	263,672	129,296	134,376
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				46,994千円			
1年超				89,571千円			
合計				136,565千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				57,820千円			
減価償却費相当額				55,687千円			
支払利息相当額				2,352千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				13,619千円			
1年超				24,989千円			
合計				38,609千円			
				未経過リース料			
				1年内			
				38,900千円			
				1年超			
				48,996千円			
				合計			
				87,896千円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)蔵王ブルーベリー農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合5.46(間接)	—	—	果実の入荷	9,638(注)2	未払金	684
役員及びその近親者	フジ商事(注)4,5	宮城県仙台市	—	不動産取引の仲介	被所有割合0.47(直接)	—	—	不動産取引の仲介業	2965(注)2	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブルーベリー農園からの果実の入荷による支払条件は、一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社代表取締役社長佐藤康廣の配偶者(佐藤八枝子)が、議決権の100%を直接保有しております。佐藤八枝子は平成19年12月25日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成20年9月30日現在名義書換未了であります。
- 4 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 5 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)蔵王ブルーベリー農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合5.46(間接)	—	—	果実の入荷	10,103(注)2	未払金	543
役員及びその近親者	フジ商事(注)3,4	宮城県仙台市	—	不動産取引の仲介	被所有割合0.47(直接)	—	—	不動産取引の仲介業	3906(注)2	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブルーベリー農園からの果実の入荷の価格は店頭販売にて、又支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 4 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,896千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,931千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">15,601千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,750千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△15,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,048千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,120千円	未払事業所税損金不算入額	939千円	未払費用損金不算入額	1,415千円	貸倒引当金繰入超過額	2,056千円	賞与引当金繰入超過額	11,516千円	繰延税金資産小計	17,048千円	評価性引当金	△563千円	繰延税金資産合計	16,485千円	前払固定資産税	1,588千円	繰延税金負債合計	1,588千円	繰延税金資産の純額	14,896千円	退職給付引当金繰入超過額	48,047千円	貸倒引当金繰入超過額	5,931千円	減価償却超過額	897千円	税務上欠損金額	15,601千円	その他有価証券評価差額金	19,271千円	繰延税金資産小計	89,750千円	評価性引当金	△15,701千円	繰延税金資産合計	74,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,583千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">53,060千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,895千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">10,778千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">133,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">63,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,036千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	5,740千円	未払事業所税損金不算入額	883千円	未払費用損金不算入額	1,192千円	貸倒引当金繰入超過額	1,002千円	賞与引当金繰入超過額	9,574千円	繰延税金資産小計	18,393千円	評価性引当金	1,233千円	繰延税金資産合計	17,160千円	前払固定資産税	1,576千円	繰延税金負債合計	1,576千円	繰延税金資産の純額	15,583千円	退職給付引当金繰入超過額	53,060千円	貸倒引当金繰入超過額	4,677千円	減価償却超過額	577千円	投資有価証券	28,895千円	会員権	12,164千円	税務上欠損金額	10,733千円	長期貸付金	10,778千円	その他有価証券評価差額金	12,187千円	繰延税金資産小計	133,074千円	評価性引当金	63,038千円	繰延税金資産合計	70,036千円
未払事業税損金不算入額	1,120千円																																																																																		
未払事業所税損金不算入額	939千円																																																																																		
未払費用損金不算入額	1,415千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,056千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	11,516千円																																																																																		
繰延税金資産小計	17,048千円																																																																																		
評価性引当金	△563千円																																																																																		
繰延税金資産合計	16,485千円																																																																																		
前払固定資産税	1,588千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,588千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	14,896千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	48,047千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,931千円																																																																																		
減価償却超過額	897千円																																																																																		
税務上欠損金額	15,601千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,271千円																																																																																		
繰延税金資産小計	89,750千円																																																																																		
評価性引当金	△15,701千円																																																																																		
繰延税金資産合計	74,048千円																																																																																		
未払事業税損金不算入額	5,740千円																																																																																		
未払事業所税損金不算入額	883千円																																																																																		
未払費用損金不算入額	1,192千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,002千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	9,574千円																																																																																		
繰延税金資産小計	18,393千円																																																																																		
評価性引当金	1,233千円																																																																																		
繰延税金資産合計	17,160千円																																																																																		
前払固定資産税	1,576千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,576千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	15,583千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	53,060千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,677千円																																																																																		
減価償却超過額	577千円																																																																																		
投資有価証券	28,895千円																																																																																		
会員権	12,164千円																																																																																		
税務上欠損金額	10,733千円																																																																																		
長期貸付金	10,778千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,187千円																																																																																		
繰延税金資産小計	133,074千円																																																																																		
評価性引当金	63,038千円																																																																																		
繰延税金資産合計	70,036千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%	住民税均等割	24.60%	受取配当金等の益金不算入額	△0.36%	評価性引当額	△14.15%	その他	△0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.37%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">48.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.30%</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.35%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金認識額</td><td style="text-align: right;">△5.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">97.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%	住民税均等割	48.18%	受取配当金等の益金不算入額	△0.30%	投資有価証券損金不算入額	6.35%	連結子会社の欠損金認識額	△5.36%	その他	0.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.92%																																																
法定実効税率	40.38%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%																																																																																		
住民税均等割	24.60%																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	△0.36%																																																																																		
評価性引当額	△14.15%																																																																																		
その他	△0.24%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.37%																																																																																		
法定実効税率	40.38%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%																																																																																		
住民税均等割	48.18%																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	△0.30%																																																																																		
投資有価証券損金不算入額	6.35%																																																																																		
連結子会社の欠損金認識額	△5.36%																																																																																		
その他	0.42%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.92%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12,081	12,599	517
小計	12,081	12,599	517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	181,202	148,540	△32,661
②その他	58,554	37,670	△20,884
小計	239,756	186,210	△53,546
合計	251,838	198,810	△53,028

(注) 1 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,250千円を計上しております。

- 2 その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	119,690
合計	146,988

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	45,447	46,601	1,153
②その他	30,000	30,660	660
小計	75,447	77,261	1,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	84,931	78,671	△6,260
②その他	40,663	34,450	△6,212
小計	125,595	113,122	△12,473
合計	201,042	190,383	△10,659

(注) 1 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,515千円を計上しております。また、時価のない有価証券の非上場株式について、4,999千円の評価損を計上しております。

2 その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	93,028
合計	115,327

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の調達資金を通常の6ヶ月から3年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は有利子負債の金利変動のリスク回避を目的とするため、投機目的取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連については、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、何れも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の内部規程に基づいて行われており、当該規程ではデリバティブ取引の社内承認手続き、実行責任者、取引高及び損益額等の管理者への報告体制などが定められております。 デリバティブ取引の取得の方針は、担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて内部規程に基づき取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引及び取引契約、残高照会等は経理部が実施しております。</p> <p>⑤取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	130,253千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	△2千円
退職給付引当金	130,251千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,433千円
利息費用	2,447千円
数理計算上の差異の損益処理額	△69千円
退職給付費用合計	15,811千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.2%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	154,647千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	△12,303千円
退職給付引当金	142,344千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,660千円
利息費用	2,656千円
数理計算上の差異の損益処理額	2,530千円
退職給付費用合計	18,847千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	451円66銭	446円69銭
1株当たり当期純利益	19円48銭	0円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,911,185	1,890,643
普通株式に係る純資産額(千円)	1,911,185	1,890,643
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,231,403	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	82,440	664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,440	664
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,925	4,231,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,594	692,622
受取手形	2,033	950
警備未収入金	※1 780,902	※1 796,605
売掛金	8	24
貯蔵品	15,095	14,801
前払費用	53,601	37,723
繰延税金資産	14,497	15,382
その他	※1 49,688	※1 14,726
貸倒引当金	△9,100	△7,000
流動資産合計	1,603,321	1,565,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 576,918	※2 578,805
減価償却累計額	△310,369	△326,469
建物(純額)	266,548	252,336
構築物	102,857	102,857
減価償却累計額	△78,716	△81,465
構築物(純額)	24,140	21,391
機械及び装置	6,208	6,208
減価償却累計額	△4,258	△4,510
機械及び装置(純額)	1,950	1,697
車両運搬具	10,479	10,326
減価償却累計額	△8,105	△9,097
車両運搬具(純額)	2,374	1,229
工具、器具及び備品	119,020	113,577
減価償却累計額	△64,540	△66,880
工具、器具及び備品(純額)	54,479	46,696
土地	※2 745,455	※2 745,455
リース資産	—	10,227
減価償却累計額	—	△915
リース資産(純額)	—	9,312
有形固定資産合計	1,094,949	1,078,120
無形固定資産		
電話加入権	19,047	19,047
温泉権	5,000	4,000
商標権	480	421
のれん	6,954	5,162
無形固定資産合計	31,481	28,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,703	301,547
関係会社株式	547,989	547,989
出資金	243	243
破産更生債権等	23,840	18,835
長期前払費用	8,073	5,790
会員権	3,504	3,504
役員に対する長期貸付金	—	1,085
保険積立金	—	2,312
敷金及び保証金	31,059	29,374
繰延税金資産	73,059	68,864
貸倒引当金	△24,805	△20,019
投資その他の資産合計	1,004,669	959,526
固定資産合計	2,131,100	2,066,277
資産合計	3,734,422	3,632,113
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 450,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 318,263	※2 152,551
未払金	※1 69,686	※1 58,163
未払費用	433,881	459,721
未払法人税等	33,000	54,000
未払消費税等	36,331	45,657
預り金	5,555	5,605
前受金	3,127	1,839
賞与引当金	25,500	20,500
リース債務	—	3,969
その他	※1 26,232	※1 27,810
流動負債合計	1,401,578	1,129,819
固定負債		
長期借入金	※2 335,296	※2 524,404
退職給付引当金	128,541	140,478
リース債務	—	12,449
その他	5,719	2,432
固定負債合計	469,556	679,764
負債合計	1,871,135	1,809,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	688,500
繰越利益剰余金	109,277	58,059
利益剰余金合計	859,147	807,929
自己株式	△385	△385
株主資本合計	1,891,741	1,840,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,454	△17,993
評価・換算差額等合計	△28,454	△17,993
純資産合計	1,863,287	1,822,529
負債純資産合計	3,734,422	3,632,113

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,307,279	6,255,145
売上原価	4,533,710	4,524,972
売上総利益	1,773,569	1,730,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,409	16,547
役員報酬	121,074	128,572
給料	700,180	726,640
賞与	24,290	17,688
賞与引当金繰入額	23,680	18,500
退職給付費用	7,038	7,688
法定福利費	110,529	113,663
通信費	40,105	39,493
旅費交通費	22,195	19,667
募集費	30,328	12,315
地代家賃	115,552	116,233
リース料	74,925	77,427
保険料	27,215	29,751
租税公課	32,735	34,059
減価償却費	24,838	25,652
貸倒引当金繰入額	4,849	—
のれん償却額	1,636	1,792
その他	249,921	247,252
販売費及び一般管理費合計	1,629,505	1,632,946
営業利益	144,063	97,226
営業外収益		
受取利息	49	129
受取配当金	4,356	2,110
助成金収入	9,854	10,320
受取賃貸料	6,479	9,683
有価証券運用益	1,731	—
経営指導料	※1 18,600	※1 19,800
受取出向料	—	※1 17,363
雑収入	28,261	9,535
営業外収益合計	69,333	68,942
営業外費用		
支払利息	22,874	18,898
有価証券運用損	2,712	16,283
雑損失	884	1,060
事故対策費	683	1,579
営業外費用合計	27,155	37,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
経常利益	186,241	128,346
特別利益		
償却債権取立益	7	2
保険料調整益	18,002	—
賞与引当金戻入額	—	4,713
貸倒引当金戻入額	—	2,751
特別利益合計	18,010	7,468
特別損失		
固定資産除却損	*2 5,259	*2 1,814
固定資産売却損	—	*3 160
投資有価証券評価損	36,585	71,515
特別損失合計	41,844	73,489
税引前当期純利益	162,407	62,325
法人税、住民税及び事業税	85,318	85,582
法人税等調整額	7,541	△3,774
法人税等合計	92,859	81,807
当期純利益	69,547	△19,482

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,500	688,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688,500	688,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,471	109,277
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	69,547	△19,482
当期変動額合計	37,805	△51,218
当期末残高	109,277	58,059
利益剰余金合計		
前期末残高	821,341	859,147
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	69,547	△19,482
当期変動額合計	37,805	△51,218
当期末残高	859,147	807,929
自己株式		
前期末残高	△214	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△171	—
当期変動額合計	△171	—
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	1,854,107	1,891,741
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	69,547	△19,482
自己株式の取得	△171	—
当期変動額合計	37,634	△51,218
当期末残高	1,891,741	1,840,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,114	△28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,568	10,460
当期変動額合計	△31,568	10,460
当期末残高	△28,454	△17,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,114	△28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,568	10,460
当期変動額合計	△31,568	10,460
当期末残高	△28,454	△17,993
純資産合計		
前期末残高	1,857,221	1,863,287
当期変動額		
剰余金の配当	△31,741	△31,735
当期純利益	69,547	△19,482
自己株式の取得	△171	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,568	10,460
当期変動額合計	6,065	△40,757
当期末残高	1,863,287	1,822,529

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上をしております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p>
	<p>(3) リース資産</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
8 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年9月30日)	第33期 (平成21年9月30日)
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 警備未収入金 802千円 その他の流動資産 4,669千円 未払金 2,307千円 その他の流動負債 52千円	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 警備未収入金 4,177千円 その他の流動資産 5,027千円 未払金 1,708千円 その他の流動負債 84千円
※2 担保に供している資産 建物 183,147千円 土地 365,962 計 549,109 上記に対する債務 短期借入金 50,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 263,067 長期借入金 224,791 計 537,858	※2 担保に供している資産 建物 173,836千円 土地 365,962 計 539,799 上記に対する債務 一年以内返済予定の 長期借入金 49,635千円 長期借入金 425,115 計 474,751

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <u>経営指導料</u> 18,600千円 計 18,600	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <u>経営指導料</u> 19,800千円 <u>受取出向料</u> 17,363 計 37,163
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 5,259千円 計 5,259	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 1,814千円 計 1,814
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <u>車両運搬具</u> 0千円 計 0	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 160千円 計 160

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410	787	—	1,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 787株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197	—	—	1,197

(リース取引関係)

第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	201,079	88,860	112,219	車両運搬具	5,648	1,718	3,929
工具器具 及び備品	48,440	36,106	12,333	工具器具 及び備品	182,668	96,735	85,933
ソフトウェア	60,815	10,888	49,926	ソフトウェア	59,275	21,391	37,883
合計	310,335	135,855	174,479	合計	247,592	119,845	127,746
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		53,903千円		1年以内		43,869千円	
1年超		126,541千円		1年超		85,810千円	
合計		180,444千円		合計		129,680千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		65,961千円		支払リース料		54,126千円	
減価償却費相当額		59,094千円		減価償却費相当額		52,237千円	
支払利息相当額		6,446千円		支払利息相当額		2,096千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		12,560千円		1年以内		36,337千円	
1年超		24,376千円		1年超		43,945千円	
合計		36,937千円		合計		80,282千円	

(有価証券関係)

第32期(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第33期(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成20年9月30日)	第33期 (平成21年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,296千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,749千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252千円</td></tr> </table> <p>差引繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,497千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,271千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73,059千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,200千円	未払事業所税損金不算入額	939千円	未払費用損金不算入額	1,265千円	貸倒引当金繰入超過額	2,046千円	賞与引当金繰入超過額	10,296千円	小計	15,749千円	前払固定資産税	1,252千円	小計	1,252千円		14,497千円	退職給付引当金繰入超過額	47,357千円	貸倒引当金繰入超過額	5,918千円	減価償却超過額	511千円	その他有価証券評価差額金	19,271千円	合計	73,059千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,405千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,032千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,277千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,611千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,228千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228千円</td></tr> </table> <p>差引繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,382千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">52,306千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,895千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">10,778千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,187千円</td></tr> <tr><td>繰延資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△51,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,864千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	5,405千円	未払事業所税損金不算入額	883千円	未払費用損金不算入額	1,032千円	貸倒引当金繰入超過額	1,012千円	賞与引当金繰入超過額	8,277千円	小計	16,611千円	前払固定資産税	1,228千円	小計	1,228千円		15,382千円	退職給付引当金繰入超過額	52,306千円	貸倒引当金繰入超過額	4,064千円	減価償却超過額	396千円	投資有価証券	28,895千円	会員権	12,164千円	長期貸付金	10,778千円	その他有価証券評価差額金	12,187千円	繰延資産小計	120,702千円	評価性引当金	△51,838千円	繰延税金資産合計	68,864千円
未払事業税損金不算入額	1,200千円																																																																		
未払事業所税損金不算入額	939千円																																																																		
未払費用損金不算入額	1,265千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,046千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	10,296千円																																																																		
小計	15,749千円																																																																		
前払固定資産税	1,252千円																																																																		
小計	1,252千円																																																																		
	14,497千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	47,357千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,918千円																																																																		
減価償却超過額	511千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,271千円																																																																		
合計	73,059千円																																																																		
未払事業税損金不算入額	5,405千円																																																																		
未払事業所税損金不算入額	883千円																																																																		
未払費用損金不算入額	1,032千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,012千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	8,277千円																																																																		
小計	16,611千円																																																																		
前払固定資産税	1,228千円																																																																		
小計	1,228千円																																																																		
	15,382千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	52,306千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,064千円																																																																		
減価償却超過額	396千円																																																																		
投資有価証券	28,895千円																																																																		
会員権	12,164千円																																																																		
長期貸付金	10,778千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,187千円																																																																		
繰延資産小計	120,702千円																																																																		
評価性引当金	△51,838千円																																																																		
繰延税金資産合計	68,864千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.67%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%	住民税均等割	27.67%	受取配当金等の益金不算入額	△0.41%	評価性引当額	△17.31%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">68.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.48%</td></tr> <tr><td>投資有価証券の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">129.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.38%	住民税均等割	68.30%	受取配当金等の益金不算入額	△0.48%	投資有価証券の損金不算入額	9.25%	その他	1.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.88%																																		
法定実効税率	40.38%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%																																																																		
住民税均等割	27.67%																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	△0.41%																																																																		
評価性引当額	△17.31%																																																																		
その他	0.70%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%																																																																		
法定実効税率	40.38%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.38%																																																																		
住民税均等割	68.30%																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	△0.48%																																																																		
投資有価証券の損金不算入額	9.25%																																																																		
その他	1.05%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.88%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	440円34銭	430円72銭
1株当たり当期純利益	16円43銭	△4円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,863,287	1,822,529
普通株式に係る純資産額(千円)	1,863,287	1,822,529
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,231,403	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,547	△19,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,547	△19,482
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,925	4,231,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

社外監査役 坂口 稔

退任予定取締役

常務取締役 廣井覚

退任予定監査役

社外監査役(常勤) 庄子貞雄

(2) 販売の状況

(単位:千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	4,558,391	62.7%	4,249,906	58.9%
施設警備	2,025,209	27.8%	2,040,343	28.3%
列車見張り警備	483,430	6.6%	658,854	9.1%
小計	7,067,030	97.3%	6,949,104	96.4%
その他	192,316	2.6%	258,105	3.5%
合計	7,259,347	100.0%	7,207,209	100.0%

(注) 表示単位未満の端数については、切捨てて表示しております。